

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,541,759	2,392,416	3,370,320
経常利益(千円)	525,946	488,876	709,947
四半期(当期)純利益(千円)	288,016	292,452	390,147
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数(株)	41,308	41,308	41,308
純資産額(千円)	5,314,057	5,477,316	5,416,188
総資産額(千円)	5,856,683	5,980,443	6,108,264
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,972.42	7,079.80	9,444.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2,800	2,800	5,600
自己資本比率(%)	90.7	91.6	88.7

回次	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,261.97	2,432.26

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

平成25年3月期第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,356百万円（前年同期比4.9%減）となり、機器販売等を含めた売上高は2,392百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

「XNETサービス」は、大手金融機関の合併によるサービス解約を主因として、第2四半期累計期間に続き前年同期比減収となっておりますが、平成25年3月期通期業績予想の範囲内で推移しております。

国内のシステム投資環境は依然として厳しい状況にあり、上記のような大口顧客の解約の他、若干のサービス解約も発生しております。一方で、少しずつではありますが、新規顧客の獲得も進んでおります。

機器販売等の売上高は35百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成24年3月期 第3四半期		平成25年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	2,476	97.4	2,356	98.5
機器販売等	65	2.6	35	1.5
合計	2,541	100.0	2,392	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間においては、減収の影響により、営業利益467百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益488百万円（前年同期比7.0%減）と減益となりました。売上高の減少が減益につながる一方で、売上原価、販売管理費の削減に努めたことで、営業利益、経常利益とも、平成25年3月期通期業績予想をやや上回る水準で推移しております。

減益となりましたが、売上高営業利益率は19.5%と依然として高い水準を維持しております。

四半期純利益については、292百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

財政状態について

当第3四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金が増加することで前期末比127百万円増の5,980百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少により前期末比188百万円減の503百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比61百万円増の5,477百万円となり、自己資本比率は91.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	41,308	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,685	2,227,843
売掛金	137,769	175,775
商品及び製品	319	73
前払費用	12,015	13,606
繰延税金資産	50,060	9,360
関係会社預け金	943,411	1,346,292
その他	5,992	24,379
貸倒引当金	4,811	4,148
流動資産合計	3,882,442	3,793,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,064	26,011
減価償却累計額	11,851	13,626
建物(純額)	14,213	12,384
工具、器具及び備品	144,944	146,589
減価償却累計額	124,510	131,446
工具、器具及び備品(純額)	20,434	15,142
有形固定資産合計	34,648	27,527
無形固定資産		
ソフトウェア	426,493	478,012
ソフトウェア仮勘定	69,863	119,112
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	497,349	598,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,512	1,317,672
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	340,000	-
繰延税金資産	84,780	93,410
投資その他の資産合計	1,693,824	1,561,614
固定資産合計	2,225,822	2,187,259
資産合計	6,108,264	5,980,443

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,983	3,437
未払金	140,266	99,760
未払費用	44,492	59,116
未払法人税等	163,683	14,992
未払消費税等	16,088	12,989
前受金	630	-
預り金	23,283	48,881
賞与引当金	87,269	15,346
役員賞与引当金	-	19,301
その他	141	144
流動負債合計	486,838	273,970
固定負債		
退職給付引当金	203,293	227,179
資産除去債務	1,943	1,977
固定負債合計	205,237	229,156
負債合計	692,075	503,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,154,331	3,215,458
利益剰余金合計	3,171,728	3,232,856
株主資本合計	5,416,188	5,477,316
純資産合計	5,416,188	5,477,316
負債純資産合計	6,108,264	5,980,443

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高		
役務収益	2,476,679	2,356,426
商品売上高	65,079	35,990
売上高合計	2,541,759	2,392,416
売上原価		
役務原価	1,665,161	1,609,792
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	319
当期商品仕入高	52,908	32,972
合計	52,982	33,291
商品期末たな卸高	-	73
商品売上原価	52,982	33,217
売上原価合計	1,718,144	1,643,010
売上総利益	823,614	749,406
販売費及び一般管理費		
業務委託費	55,630	25,831
給料及び手当	157,303	153,483
賞与引当金繰入額	581	529
役員賞与引当金繰入額	21,085	18,000
退職給付費用	8,528	8,226
法定福利費	5,862	6,503
賃借料	8,632	8,018
支払手数料	39,865	37,761
貸倒引当金繰入額	27	72
その他	24,040	23,675
販売費及び一般管理費合計	321,557	282,102
営業利益	502,057	467,303
営業外収益		
受取利息	5,897	6,366
有価証券利息	11,671	13,991
貸倒引当金戻入額	5,729	735
雑収入	591	480
営業外収益合計	23,889	21,573
経常利益	525,946	488,876
特別損失		
投資有価証券評価損	1,150	154
特別損失合計	1,150	154
税引前四半期純利益	524,796	488,722
法人税、住民税及び事業税	197,900	164,200
法人税等調整額	38,880	32,070
法人税等合計	236,780	196,270
四半期純利益	288,016	292,452

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	151,695千円	146,675千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6,972円42銭	7,079円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,016	292,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,016	292,452
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月14日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。